

特記仕様書〔委託料（変動経費）の変更について〕

委託者又は受託者は、委託契約締結後の令和7年12月以降に日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により、前回改定時の指標と比較し、1.5%を超える変動がある場合に、1.5%を超える変動分について、委託料の単価の変更の協議を行い、委託料の変動について書面により請求するものとする。請求にあたって、事前に打合せをする等、準備を進めること。委託者は、受託者の意見を聞いて協議開始日を定め、請求日から7日以内に受託者に書面により通知する。

基準日は、原則、請求月の1日とし、契約締結日から12か月経過した基準日以降の残委託業務に対する委託料（変動経費）を対象として単価の改定を行う。ただし、基準日以降の履行期間が2か月以上ある契約に限る。なお、2回目以降の請求については、前回の基準日以降12か月を経過した時点で、前回改定時の指標と比較し、1.5%を超える変動がある場合に、1.5%を超える変動分について、請求を行うことができるものとする。

原則、受託者からの請求により、改定の可否を判断することを基本とし、以下に示す改定指標に基づき改定後の変動経費を確定する。

上記にかかわらず、初回の改定は令和8年度からの契約単価とし、令和7年12月の改定指標（2回目以降は、前回改定が行われた時の指標）を基準として、横浜市立中学校給食調理・配送等業務委託事業【A区分】の公募型プロポーザル方式における提案書提出期限の属する月（令和5年11月）の指標と比較し、その変動分について改定を行う。

なお、令和13年4月からの契約単価は、令和7年12月の改定指標と、令和12年12月の改定指標を比較し、その変動分について令和13年4月に改定を行うこととし、また、令和18年4月からの契約単価は、令和12年12月の改定指標と、令和17年12月の改定指標を比較し、その変動分について令和18年4月に改定を行うこととする。当該改定に係る基準日は委託者から受託者に別途通知する。また、それぞれの改定の前年度である令和13年度及び令和19年度については、受託者は請求ができないものとする。

（改定時期及び改定方法）

時期	スライド額の計算方法	請求方法
令和7年12月～ 令和8年3月	令和5年11月の改定指標と、令和7年12月の改定指標と比較し、その変動分について改定を行う。	委託者が改定指標に基づき委託料の単価を見直すため、受託者は請求できない。
令和8年4月～ 令和12年3月	令和7年12月の改定指標と比較し、1.5%を超える変動があった場合は、1.5%を超える変動分について、委託者と受託者が協議により改定を行う。2回目以降の請求については、前回の基準日以降12か月を経過した時点で、前回改定が行われた時の指標と比較し、1.5%を超える変動がある場合に、	委託者又は受託者の請求により、改定について協議。

	1.5%を超える変動分について、請求を行うことができる。	
令和12年4月～ 令和13年3月	令和7年12月の改定指標と、令和12年12月の改定指標を比較し、その変動分について令和13年4月に改定を行う。	委託者が改定指標に基づき委託料の単価を見直すため、受託者は請求できない。
令和13年4月～ 令和17年3月	令和12年12月の改定指標と比較し、1.5%を超える変動があった場合は、1.5%を超える変動分について、委託者と受託者が協議により改定を行う。次回以降の請求については、前回の基準日以降12か月を経過した時点で、前回改定が行われた時の指標と比較し、1.5%を超える変動がある場合に、1.5%を超える変動分について、請求を行うことができる。	委託者又は受託者の請求により、改定について協議。
令和17年4月～ 令和18年3月	令和12年12月の改定指標と、令和17年12月の改定指標を比較し、その変動分について令和18年4月に改定を行う。	委託者が改定指標に基づき委託料の単価を見直すため、受託者は請求できない。
令和18年4月～ 令和22年3月	令和17年12月の改定指標と比較し、1.5%を超える変動があった場合は、1.5%を超える変動分について、委託者と受託者が協議により改定を行う。次回以降の請求については、前回の基準日以降12か月を経過した時点で、前回改定が行われた時の指標と比較し、1.5%を超える変動がある場合に、1.5%を超える変動分について、請求を行うことができる。	委託者又は受託者の請求により、改定について協議。

改定率に小数点以下第4位未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。改定にあたり、変更対象とする各委託料の計算方法は以下のとおり。

①調理委託費（1食当たり単価）の算定（ただし、令和8年4月、令和13年4月、令和18年4月の委託者が改定指標に基づき委託料の単価を見直す場合は除く）

1食当たりの単価を構成する内訳は、光熱水費相当額、人件費相当額、その他費用相当額の3項目に区分される。うち、変更の対象とする内訳は、光熱水費相当額、人件費相当額の2項目とする。なお、各内訳の金額は委託者が委託費を積算した際に算出した数値で、契約締結後に受託者に示す。各内訳の金額に、それぞれの改定指標の変動率を乗じて変更後の契約金額を算出する。

各内訳について、下表のとおり、指標を設定する。各改定指標のうち、変動率が1.5%を超えるものが一つ以上あった場合に、単価変更の協議の対象とする。

① 調理委託費の改定指標

内訳（項目）	指標
調理委託費 （光熱水費相当額）	2020年基準消費者物価指数__統計表3 中分類指数（都市階級・地方・都道府県庁所在市別）__月次__横浜市* ：光熱・水道 （総務省統計局）
調理委託費 （人件費相当額）	企業向けサービス価格指数「労務者派遣サービス」 （日本銀行調査統計局）
その他費用	—

②A区分配送費及び配膳費（1校当たり単価）の算定（ただし、令和8年4月、令和13年4月、令和18年4月の委託者が改定指標に基づき委託料の単価を見直す場合は除く）

配送費及び配膳費（1校当たりの単価）を構成する内訳は、配送に係る人件費相当額、燃料費相当額、車両維持管理費相当額、その他費用相当額（配送経費等）、及び配膳に係る人件費相当額、その他費用相当額（配膳経費等）並びに管理費相当額の7項目に区分される。うち、変更の対象とする内訳は、人件費相当額、燃料費相当額、その他費用相当額、管理費相当額の4項目とする。なお、各内訳の金額は委託者が委託料を積算した際に算出した数値で、契約締結後に受託者に示す。各内訳の金額に、それぞれの改定指標の変動率を乗じて変更後の契約金額を算出する。

各内訳について、下表のとおり、指標を設定する。各指標のうち、変動率が1.5%を超えるものが一つ以上あった場合に、単価変更の協議の対象とする。

②A区分配送配膳業務費及び③B区分アレルギー代替食配送業務費の改定指標

内訳（項目）	指標
配送費及び配膳費・アレルギー代替食配送業務費： （人件費相当額）	企業向けサービス価格指数「労務者派遣サービス」 （日本銀行調査統計局）
配送費及び配膳費・アレルギー代替食配送業務費： （燃料費相当額）	小売物価統計調査（動向編）__小売物価統計調査（自動車ガソリン）__月次__横浜市* ：ガソリン（レギュラー）1Lあたり価格* （1Lあたりの価格を指数として用いる） （総務省統計局）

配送費及び配膳費・アレルギー代替食配送業務費：（その他費用相当額）	2020年基準消費者物価指数__統計表3 中分類指数（都市階級・地方・都道府県庁所在市別）__月次__横浜市 ：生鮮食品を除く総合 （総務省統計局）
配送費及び配膳費：（管理費相当額）	2020年基準消費者物価指数__統計表3 中分類指数（都市階級・地方・都道府県庁所在市別）__月次__横浜市 ：生鮮食品を除く総合 （総務省統計局）

（算出方法）

変動前単価（P1）の内訳について、該当する項目の各指標を確認し、変動率が1.5%を超える場合を改定の対象とする。

改定の対象となる単価の内訳額について、該当する指標の変動率を乗じた上で、内訳額を合計して、変動後単価（P2）を算出する。

なお、対象指標の変動率が1.5%を超える内訳額のうち、1.5%までの増減分は受託者負担分とする。

変動後単価（P2）と変動前単価（P1）の差額から、受託者負担分を差し引いた額を変更算定基礎額とする。

結果、変更契約単価は以下の式により算定する。

変更算定基礎額（S'）＝変動後単価（P2）－変動前単価（P1）－受託者負担分

変更契約単価＝変動前単価（P1）＋変更算定基礎額（S'）

この式において、P1及びP2は、それぞれ次の額を表すものとする。

P1（変動前単価）

契約時の変更対象単価

※2回目以降の変更契約においては、「契約時の変更対象単価」を「前回の変更契約時の変更後単価」と読み替えるものとする。

P2（変動後単価）

基準日時点の改定の指標を基礎として算出したP1に相当する額

計算の結果、増減率がプラスになった場合は、増額となり、マイナスになった場合は減額となる。